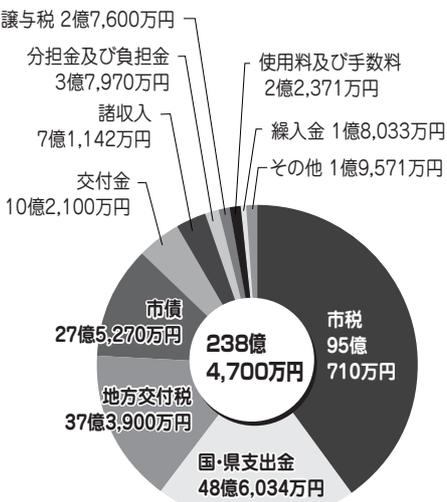


平成25年度一般会計当初予算は、238億4,700万円。土地開発公社の清算事業などで過去最大規模となった前年度当初比で8.5%減となりました。

# 238億4,700万円

## 一般会計 歳入

**歳入**のうち、「市税」は95億710万円。うち、個人市民税が40億1,250万円、法人市民税7億1,320万円、固定資産税41億1,700万円、軽自動車税1億5,970万円、市



◎金額は、万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

### 主な用語解説

- 民生費…高齢者・児童・障害者福祉などに支出
- 総務費…人件費や地域振興など多岐にわたって支出
- 公債費…市債返済のために支出
- 衛生費…ごみ処理や保健事業などに支出

**歳出**は、多くの費目で前年度当初比で減額。「総務費」では、平成24年度に土地開発公社の清算が完了したことに伴い、同21・5%減の30億7,523万円。「公債費」も、中央西土地地区画整理事業の借入金返済がピークを越え、同14・5%減の31億8,290万円。「教育費」は、教育センターの整備が完了し、同16・3%減の17億7,050万円。「農林水産業費」は、県営ふるさと農道の整備が完了、同27・1%減の4億9,566万円となりました。一方、「民生費」では、同1・3%増の88億5,805万円。子ども発達支援センターの整備が終了したものの、高齢化に伴う社会

会計名	平成25年度予算額	前年度対比
一般会計	238億4,700万円	△8.5%
特別会計		
住宅新築資金等貸付事業会計	2,570万円	5.3%
東山墓園造成事業会計	4,440万円	△3.7%
農業集落排水事業会計	7億8,390万円	7.7%
公共下水道事業会計	21億9,210万円	35.3%
国民健康保険会計	81億1,600万円	1.9%
介護保険会計	58億2,400万円	5.3%
後期高齢者医療会計	12億990万円	0.1%
特別会計小計	181億9,600万円	6.3%
企業会計		
水道事業会計	30億7,499万円	12.5%
病院事業会計	57億2,263万円	△2.1%
合計	508億4,062万円	△1.8%

# 主

## 要事業

ソフト事業を中心に「名張躍進」に向けた事業を展開します。

※主要事業のうち新規事業は3ページに掲載

### ハード事業

#### 総合体育館の改修

3,044万円

【総合体育館改修事業】

総合体育館の老朽箇所を改修(これとは別に耐震補強を24年度繰越予算で実施)。

#### 高規格救急車の配備

2,847万円

【高規格救急自動車整備事業】

高規格救急車を1台更新し、名張消防署へ配備します。



### ソフト事業

#### ゆめづくり地域交付金

1億566万円

【ゆめづくり地域交付金】

市内15地域の地域づくり組織に対してゆめづくり地域交付金を交付し、住民主体のまちづくりを支援します。

#### がんや生活習慣病の予防

【躍進枠】

1億652万円

【がん対策事業・生活習慣病予防重点プロジェクト事業】

「ばりばり現役プロジェクト」として、がん検診などの無料化、受診率向上に向け、啓発や検診体制を強化。三重大学や地域の支援・協力により地域で講演会を開催するなど、がんや生活習慣病の予防活動を展開します。



#### 在宅医療体制のネットワーク構築

1,055万円

【地域医療推進事業】

在宅医療支援センターが中心となり、医療・保健・福祉が連携しながら、在宅医療体制のネットワークを構築する取組みを進めます。

#### 地場産業の振興

525万円

【地場産業振興事業】

地域資源を活用した商品開発や特産品づくりに対する支援のほか、「まちの駅なばり」の地域経済の活性化拠点としての活用や、地域資源を生かした商品などの情報発信を行います。



#### コミュニティバス運行の補助

1,230万円

【コミュニティバス運行補助金】

地域が運行するコミュニティバスの取組みに対する補助金です(対象地域:錦生・薦原・緑が丘・美旗)。

#### 校区再編に向けた取組み

510万円

【校区再編推進事業】

交流学習の実施やスクールバス停留所の整備など、小学校の校区再編に向けた取組みに必要な経費です。

注①【歳入補填収入】平成24年度は赤字を見込む予算編成とし、歳出入の均衡を図るために、財源不足分(5億2,000万円)を諸収入に「歳入補填収入」として予算計上。決算時に平成25年度の歳入から繰り入れる予定でしたが、徹底して財源不足額の縮減を図ったことから、24年度は黒字決算となる見込みです。

# 予

# 算の概要 一般会計



25年度予算と事務事業評価

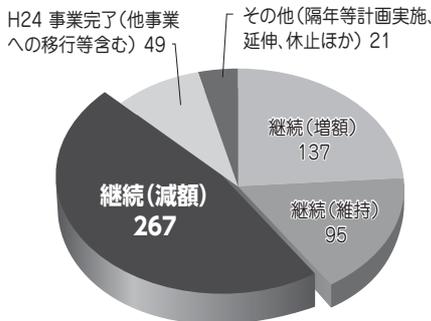
## 市の仕事(事務事業)を評価し、当初予算に反映させています

行政改革推進室 ☎ 63-7302

市では、考査制度に基づき、市の仕事(事務事業)を自己点検・評価した「事務事業シート(内部評価)」を公表。外部評価として、学識経験者で構成する考査委員会による評価(上写真は公開ヒアリングの様)のほか、市民の皆さんからの意見(評価)をいただいた上で、可能な限り改善・見直しを行い、予算編成に生かしています。

平成24年度に評価したのは634事業。そのうち、平成23年度に完了した65事業を除く569事業の当初予算への反映状況は、下記グラフのとおりです。

なお、平成25年度の予算編成においては、外部評価を含めた事務事業の評価結果の活用に加え、行政評価(事務事業評価と施策評価)の結果を踏まえ予算配分を行う「施策別枠配分方式」を導入し、継続事業のゼロベースからの見直しや施策の成果向上の観点から事務事業を再点検するなど、配分された財源の中で各施策の担当部署が工夫して予算編成を行いました。こうした「施策別枠配分方式」による予算編成の取組みの結果、下記のグラフのように事業の見直しを図りました。



- ・継続事業については、平成24年度当初予算額と平成25年度当初予算額の「一般財源」を比較して、反映状況を「継続(減額)」・「継続(維持)」・「継続(増額)」と区分しています。
- ・569事業の内、「継続(減額)」(267事業)は事務事業の見直しに伴うもののほか、内部経費の節減や年次計画による事業費の減少など、また、「継続(増額)」(137事業)は政策的な事業推進や対象者の増加などによるものです。

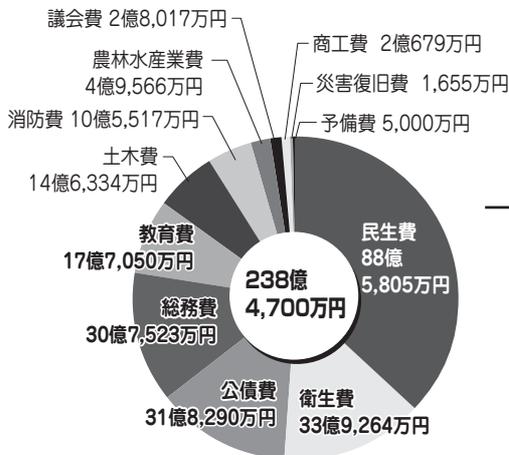
### 主な用語解説

国・県支出金…使い道が限定された国や県からの補助金など  
 地方交付税…使い道を限定されない国からの配分金  
 市債…市の借金  
 繰入金…基金(市の貯金)の取り崩しなど

たばこ税5億2000万円などとなっています。市税全体では、固定資産税の減収見込みなどにより、前年度当初比1%減。「地方交付税」は、国の試算に基づき、同2億3100万円、5.8%の減を見込んでいます。

財源不足に対応するための基金である「財政調整基金」が枯渇し、取り崩すことができないため「繰入金」が同1億2476万円の減。また、「諸収入」では、平成24年度に計上した歳入補填収入(※注1)を計上しないことや、皇學館大学名張学舎撤退和解金の受入期間が終了したことなどにより、同3億1793万円の減となりました。

市の借金である「市債」は、土地開発公社の解散に伴う「第三セクター等改革推進債」の減や投資的経費の減少などにより、同26.3%の減となりました。



◎金額は、万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

## 一般会計 歳出

保障関係費の増などにより、全体として増加傾向にあります。こうした中、当初予算規模は4年ぶりに前年度を下回り、一般財源ベース(※注2)でみても、5億723万円、同2.9%減となりました。

## 特別会計 181億9,600万円 企業会計 87億9,762万円

特別会計は、合わせて、前年度当初比で10億7100万円の増(6.3%増)となっています。農業集落排水や公共下水道事業の進捗に伴う事業費増のほか、国民健康保険と介護保険の各会計で、保険給付費の増加を見込んでいます。

企業会計では、水道事業で建設事業費の増加などにより、3億4149万円の増(12.5%増)。病院事業で、減価償却費や補助対象事業費の減により支出で1億2028万円の減となりますが、収入では医業収益の増加などにより、1億8625万円の増となっています。

注2 【一般財源】市が自主的に使い道を決められる財源を一般財源といいます。一方、国や県からの補助金など、使い道が指定された財源を特定財源といいます。市の財政状況が厳しい中、特定財源を活用して必要な事業を実施しつつ、一般財源をうまくやりくりしていくことが求められます。